（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	13,004,955,711円
うち、定期預金	116,886,979
差引資金期末残高	12,888,068,732

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産の取得

	現物寄附による資産の取得
工具器具備品	230,079,656円
美術品・収蔵品	9,392,019
ソフトウェア	630,000
合計	240,101,675

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	373,820,037円
合計	373,820,037

（重要な債務負担行為）

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

（単位：円）

件　　名	契 約 額	翌期以降の支払予定金額
（仙台高等専門学校） 環境整備（法面復旧等）工事	685,860,000	102,343,500
（福島工業高等専門学校） スマートグリッド実規模実験装置一式	102,564,000	102,564,000

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（金融商品の時価等関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。また、寄附金受入れによる資金余剰が生じた際には、短期又は長期及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、金額が僅少なもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注１）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
①現金及び預金	13,004,955,711	13,004,955,711	—
②投資有価証券	1,400,000,000	1,414,560,000	14,560,000
満期保有目的債券	1,400,000,000	1,414,560,000	14,560,000
③未払金	(10,572,957,007)	(10,572,957,007)	—

㈱　負債に計上されているものは、（　）で示している。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②　投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

③　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、リース債務293,635,117円については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。

（賃貸等不動産関係）

当法人は、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有している。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上している。

２．支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数（13年）と見積り、割引率は1.255％としている。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

（単位：円）

期 首 残 高	時の経過による調整額	除却による減少額	期 末 残 高
408,422,090	4,999,111	△　10,086,577	403,334,624

（その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報）

東日本大震災関係

平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、当法人が所有する施設・設備等の損壊などの被害が発生した。当該被害の早期の復旧に必要な予算として国から平成23年度補正予算（第１号及び第３号）により独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金1,026百万円、及び独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金364百万円の交付を受け、全額当該被害の復旧に充てられている。なお、当事業年度における損益計算書上の損益に与える影響はない。また、被災学生支援のために実施した授業料等免除額157百万円（うち平成23年度補正予算（第１号及び第３号）独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金84百万円）が損益計算書上の業務費に含まれている。